

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社サイバード

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 4823

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybird.co.jp/investor/>)

代表者 責任者役職名 代表取締役会長兼社長

氏 名 堀 主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員副社長

氏 名 吉川 友貞 T E L (03) 5785-6111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	12,731	(8.6)	446	(41.6)	763	(1.4)
17 年 3 月期	11,721	(23.5)	765	(78.0)	774	(72.4)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	379	(74.4)	1,693.20	1,666.99	3.6	5.4	6.0
17 年 3 月期	1,482	(-)	7,251.78	7,186.02	20.2	8.3	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 224,396 株 17 年 3 月期 204,398 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	167 00	-	167 00	38	9.9	0.3
17 年 3 月期	334 00	-	334 00	68	4.6	0.8

(注) 1. 平成 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 167 円

(3) 財政状態

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	17,636	13,181	74.7	57,118.88
17 年 3 月期	10,789	8,104	75.1	39,296.34

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 230,767 株 17 年 3 月期 206,247 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 19 年 3 月期の単独業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	14,400	700	400	-	167 00	167 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1,733 円 35 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 単体財務諸表等

1-1 比較貸借対照表

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 2006年3月31日現在		前事業年度 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
流動資産						
現金及び預金	600,567		2,633,680			
売 掛 金	3,233,188		3,163,669			
商 品	11,082		9,193			
仕 掛 品	167		23,644			
前 渡 金	21,495		30,561			
立 替 金	2,510,864		9,881			
前 払 費 用	94,477		68,367			
繰延税金資産	95,696		165,156			
そ の 他	248,891		5,813			
貸倒引当金	29,905		33,130			
流動資産計	6,786,525	38.5	6,076,839	56.3	709,686	11.7
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	181,769		172,822			
器具及び備品	55,436		15,847			
有形固定資産計	237,206	1.3	188,669	1.8	48,536	25.7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	457,985		411,524			
ソフトウェア仮勘定	43,646		73,728			
そ の 他	1,167		1,167			
無形固定資産計	502,799	2.9	486,420	4.5	16,379	3.4
(投資その他の資産)						
投資有価証券	265,224		2,516,053			
関係会社株式	4,218,536		909,796			
長期貸付金	4,807,619		-			
長期未収入金	13,201		-			
破産再生更生債権等	-		3,202			
長期前払費用	14,655		3,141			
繰延税金資産	292,274		220,887			
敷 金	419,337		346,578			
そ の 他	79,013		40,782			
貸倒引当金	-		3,202			
投資その他の資産計	10,109,861	57.3	4,037,238	37.4	6,072,623	150.4
固定資産計	10,849,867	61.5	4,712,328	43.7	6,137,539	130.2
資産合計	17,636,393	100.0	10,789,168	100.0	6,847,225	63.5

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 2006年3月31日現在		前事業年度 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
流動負債						
買掛金	1,351,533		1,136,623			
未払金	2,687,564		463,306			
未払費用	6,511		12,460			
未払法人税等	281,032		866,641			
未払消費税等	10,091		45,422			
前受金	-		17,582			
預り金	25,779		26,454			
前受収益	36,860		9,768			
賞与引当金	53,360		105,995			
その他	2,508		163			
流動負債計	4,455,240	25.3	2,684,416	24.9	1,770,823	66.0
負債合計	4,455,240	25.3	2,684,416	24.9	1,770,823	66.0
資本金	5,451,700	30.9	3,267,415	30.3	2,184,285	66.9
資本剰余金						
資本準備金	3,084,379		900,094			
その他資本剰余金	2,424,016		2,424,016			
(1)資本金及び資本準備金減少差益	2,424,016		2,424,016			
資本剰余金計	5,508,395	31.2	3,324,110	30.8	2,184,285	65.7
利益剰余金						
当期末処分利益	1,980,917		1,669,855			
利益剰余金計	1,980,917	11.2	1,669,855	15.5	311,062	18.6
その他有価証券評価差額金	240,138	1.4	156,630	1.5	396,768	-
資本合計	13,181,152	74.7	8,104,751	75.1	5,076,401	62.6
負債及び資本合計	17,636,393	100.0	10,789,168	100.0	6,847,225	63.5

1-2 比較損益計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		前事業年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	12,731,139	100.0	11,721,788	100.0	1,009,350	8.6
売 上 原 価	8,164,788	64.1	7,255,447	61.9	909,341	12.5
売 上 総 利 益	4,566,350	35.9	4,466,340	38.1	100,009	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,119,540	32.4	3,701,218	31.6	418,322	11.3
営 業 利 益	446,809	3.5	765,122	6.5	318,312	41.6
営 業 外 収 益	349,975	2.7	18,739	0.2	331,235	-
受 取 利 息	13,287		1,664			
受 取 配 当 金	14,918		-			
為 替 差 益	313,532		160			
業 務 受 託 収 入	6,000		9,600			
固 定 資 産 売 却 益	-		3,824			
損 害 賠 償 金 収 入	-		3,300			
そ の 他	2,237		190			
営 業 外 費 用	33,239	0.2	9,676	0.1	23,563	243.5
支 払 利 息	15		-			
新 株 発 行 費	18,720		-			
新 株 予 約 権 信 託 費 用	14,503		-			
株 式 分 割 費 用	-		7,326			
そ の 他	-		2,350			
経 常 利 益	763,545	6.0	774,185	6.6	10,640	1.4
特 別 利 益	923,000	7.3	1,861,550	15.9	938,550	50.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	923,000		50,000			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		1,811,550			
特 別 損 失	864,732	6.8	276,606	2.4	588,126	212.6
固 定 資 産 除 却 損	6,124		34,317			
ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損	70,556		45,019			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		33,309			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	578,391		79,989			
関 係 会 社 株 式 売 却 損	209,660		-			
事 業 整 理 損	-		50,917			
貸 倒 損 失	-		33,052			
税 引 前 当 期 純 利 益	821,813	6.5	2,359,129	20.1	1,537,316	65.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	610,667	4.8	870,951	7.4	260,284	29.9
法 人 税 等 調 整 額	168,802	1.3	5,924	0.1	174,727	-
当 期 純 利 益	379,948	3.0	1,482,253	12.6	1,102,304	74.4
前 期 繰 越 利 益	1,600,968		187,601			
当 期 未 処 分 利 益	1,980,917		1,669,855			

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

品目別	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減	
			自 2005年4月 1日 至 2006年3月 31日		自 2004年4月 1日 至 2005年3月 31日			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)		
モバイル・コンテンツ事業	10,808,843	84.9	9,376,736	80.0	1,432,106	15.3		
マーケティング・ソリューション事業	1,641,827	12.9	1,829,404	15.6	187,576	10.3		
Eコマース事業	253,729	2.0	478,313	4.1	224,583	47.0		
広告事業	22,406	0.2	-	-	22,406	-		
海外事業	4,331	0.0	37,334	0.3	33,002	88.4		
合 計	12,731,139	100.0	11,721,788	100.0	1,009,350	8.6		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1-3 比較利益処分案

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度	
			自 2005年4月 1日 至 2006年3月 31日		自 2004年4月 1日 至 2005年3月 31日	
			金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			1,980,917		1,669,855	
利 益 処 分 額						
配 当 金			38,538		68,886	
次 期 繰 越 利 益			1,942,379		1,600,968	

重要な会計方針

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌会計年度の賞与支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ</p>

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>た会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
----------------------------	--

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
----------------	--

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

期 別	当事業年度 2006年3月31日現在	前事業年度 2005年3月31日現在
1. 当会計期間末の立替金および未払金	<p>当会計期間末の立替金および未払金の中には、連結子会社 CYB INVESTMENT INC. が、Airborne Entertainment Inc. 株式を取得するために、当社が立替えた 2,350,000 千円が含まれております。</p>	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	99,168 千円	96,951 千円
3. 関係会社に対する資産及び負債	<p>買掛金 90,066 千円</p> <p>未払金 2,560,797 千円</p>	<p>買掛金 107,945 千円</p> <p>未払金 183,452 千円</p>
4. 配当制限	<p>貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する金額 240,138 千円については、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	
5. 授権株式数及び発行済株式総数	<p>授権株式数 799,988 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 230,767 株</p>	<p>授権株式数 270,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 206,247 株</p>
6. 当座借越契約	<p>親会社においては、運転資金の効率的な調達、及び子会社である CYB INVESTMENT INC. における Airborne Entertainment Inc. の取得代金の未払金支出に備えるため、取引銀行 5 行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座借越契約に係る借入金実行残高等は次の通りであります。</p> <p>当座借越極度額 6,500 百万円</p> <p>借入金実行残高 - 百万円</p>	

7.偶発債務	Airborne Entertainment Incの株式取得に際し、旧株主に対して剰余収益受領権を付与しており、同社の2006年度業績計画の達成状況に応じ、17百万USDを上限として、その0%~100%分につき、付加的な支払いを実施する予定です。	
--------	--	--

(損益計算書関係)

(単位未満切捨)

期別 項目	当事業年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前事業年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
1.主な販売費及び一般管理費	広告宣伝費 149,639千円 貸倒引当金繰入額 29,905千円 役員報酬 246,948千円 給与手当 737,213千円 賞与引当金繰入額 29,345千円 福利厚生費 115,590千円 旅費交通費 68,665千円 研究開発費 596,820千円 支払手数料 1,607,561千円 減価償却費 7,472千円 賃借料 179,009千円 消耗品費 40,772千円	広告宣伝費 175,377千円 貸倒引当金繰入額 36,332千円 役員報酬 207,536千円 給与手当 638,610千円 賞与引当金繰入額 50,197千円 福利厚生費 105,301千円 旅費交通費 66,323千円 研究開発費 421,235千円 支払手数料 1,477,190千円 減価償却費 8,909千円 賃借料 163,388千円 消耗品費 23,709千円
2.研究開発費の総額	596,820千円	421,235千円
3.関係会社との取引	貸付金利息 12,281千円 ソフトウェア開発委託 12,380千円	固定資産売却益 3,824千円
4.特別損失の内容	(固定資産除却損) 事務所移転費用 原状回復費用 1,917千円 工具備品除却損 4,207千円	(事業整理損) 東戸塚一ツク移転費用 器具備品除却損 12,675千円 撤去費用 20,862千円 オランダ支店閉鎖費用 器具備品除却損 5,516千円 撤去費用 8,123千円 上海事務所閉鎖費用 建物除却損 831千円 撤去費用 2,907千円

(リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当事業年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日			前事業年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日				
	(単位：千円)			(単位：千円)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		
	建物			建物				
	器具及び備品	626,650	303,055	323,595	器具及び備品	516,128	205,614	310,514
	ソフトウェア	24,465	14,250	10,214	ソフトウェア	20,299	8,989	11,309
	合計	651,115	317,305	333,810	合計	536,427	214,603	321,823
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内		146,479千円	1年内		142,939千円		
	1年超		214,185千円	1年超		202,138千円		
	合計		360,664千円	合計		345,078千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		181,704千円	支払リース料		183,728千円		
	減価償却費相当額		165,098千円	減価償却費相当額		169,255千円		
	支払利息相当額		18,667千円	支払利息相当額		19,713千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		330,194千円	1年内		321,837千円		
	1年超		414千円	1年超		329,925千円		
	合計		330,608千円	合計		651,762千円		

(有価証券関係)

当期(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,528,585千円	2,513,343千円	1,015,242千円

前期(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当事業年度	前事業年度
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
1. 1株当たり純資産	57,118 円	39,296 円
2. 1株当たり当期純利益	1,693 円	7,251 円
3. 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1,666 円	7,186 円
		<p>当社は、平成 16 年 11 月 19 日付で普通株式 1 株に対し普通株式 3 株の割合で株式分割 を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定 した場合の前事業年度における 1 株当たり 情報の各数値はそれぞれ以下のとおりで す。</p> <p>1株当たり純資産 32,455 円 1株当たり当期純利益 369 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 366 円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

期 別 項 目	当事業年度	前事業年度										
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日										
1株当たり当期純利益												
当期純利益(千円)	379,948 千円	1,482,253 千円										
普通株主に帰属しない金額	-	-										
普通株式に係る												
当期純利益(千円)	379,948 千円	1,482,253 千円										
普通株式の期中平均株式数(株)	224,396	204,398										
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益												
当期純利益調整額(千円)	-	-										
普通株式増加数(株)	24,520	1,870										
(うち新株予約権(株))	(1,020)	(1,870)										
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>信託型ライツプラン新株予約権</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権 の数(個)</td> <td>530千個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権 の目的とな る株式の種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権 の目的とな る株式の数 (株)</td> <td>530千株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権 の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権 の行使期間</td> <td>平成17年7月1日 - 平成18年6月30日</td> </tr> </table>	新株予約権 の数(個)	530千個	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	普通株式	新株予約権 の目的とな る株式の数 (株)	530千株	新株予約権 の発行価格	無償	新株予約権 の行使期間	平成17年7月1日 - 平成18年6月30日	-
新株予約権 の数(個)	530千個											
新株予約権 の目的とな る株式の種 類	普通株式											
新株予約権 の目的とな る株式の数 (株)	530千株											
新株予約権 の発行価格	無償											
新株予約権 の行使期間	平成17年7月1日 - 平成18年6月30日											

(重要な後発事象)

当期(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)

株式会社 JIMOS との株式交換

当社(以下、「サイバード」と)と株式会社 JIMOS(以下、「JIMOS」)は、平成18年5月15日開催の両社の取締役会の決議を経て、平成18年10月1日を期して、サイバードが株式交換により JIMOS を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

モバイルにより集客した顧客基盤を活用し、コマース事業の拡大を目指した JIMOS とサイバードは、平成 17 年 3 月 1 日、包括的な業務・資本提携を締結。双方の持つ特性、競争力、経営資源を融合させ、資本統合(持株会社設立等)・グループ経営等も視野に入れながら、統合への検討を重ねてまいりました。その結果両社は、更なる事業の拡大と多角化、収益力向上を目指し、平成 18 年 3 月 14 日付にて両社対等の精神に基づき、持株会社体制による経営統合を実施することで基本合意いたしました。本株式交換は、経営統合のスキームにおいて活用するものであります。具体的には、持株会社体制への移行にあたり、株式交換を活用して JIMOS をサイバードの完全子会社といたします。併せて会社分割制度の活用により、サイバードを持株会社(商号「株式会社サイバードホールディングス」とし、既存のサイバードの事業を新設会社(商号「株式会社サイバード」)に承継し、新設会社および JIMOS をいずれも持株会社の完全子会社とするものであります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成 18 年 3 月 14 日 経営統合に関する基本合意書締結
平成 18 年 3 月 31 日 サイバード 定時株主総会 基準日
平成 18 年 4 月 28 日 JIMOS 臨時株主総会 基準日
平成 18 年 5 月 15 日 株式交換契約書の締結
平成 18 年 6 月 29 日 サイバード 株式交換契約書承認の定時株主総会(予定)
平成 18 年 6 月 30 日 JIMOS 株式交換契約書承認の臨時株主総会(予定)
平成 18 年 9 月 26 日 上場廃止日(JIMOS)(予定)
平成 18 年 9 月 30 日 株券提出期間満了日(予定)
平成 18 年 10 月 1 日 株式交換の日(予定)

(2) 株式交換比率

1. 株式の割当比率

JIMOS の株式交換の日の前日の最終の株主名簿、及び実質株主名簿に記載または記録された株主、及び実質株主に対し、JIMOS の普通株式 1 株に対して、サイバードの普通株式 1.17 株を割当交付します。ただし、サイバードが保有する JIMOS の普通株式 12,381 株については割当て交付を行いません。

2. 株式交換の算定根拠

サイバードは野村證券株式会社、JIMOS は三菱UFJ証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定し、株式交換比率算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議した結果、上記のとおり合意いたしました。なお、上記の株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、両者間の協議により変更されることがあります。

3. 第三者機関による算定方法、及び算定根拠

野村證券株式会社、及び三菱UFJ証券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法による分析を行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

(3) 株式交換によりサイバードが発行する新株式数

普通株式： 57,545 株

なお、上記株式数は、平成 18 年 3 月 31 日現在の J I M O S の発行済株式数を基準に算出したものであり、新株予約権の権利行使により、増加する可能性があります。

3. 株式会社 J I M O S の概要

代表者 小村 富士夫

資本金 1,176 百万円 (平成 17 年 12 月末現在)

本店所在地 福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 2 号

主な事業内容

通信販売業、卸売業、通販支援事業、その他事業

売上高及び当期純利益 (平成 17 年 6 月期)

売上高 12,641 百万円

当期純利益 753 百万円

資産、負債、資本の状況 (平成 17 年 6 月末日)

資産合計 6,960 百万円

負債合計 1,874 百万円

資本合計 5,086 百万円

会社分割による当社既存事業の分社化

当社は、平成 18 年 5 月 15 日開催の取締役会において、平成 18 年 10 月 2 日を分割の効力発生日として当社の既存事業を分社化し、当該事業を新設会社に承継することにより持株会社体制に移行することを決議しました。

1. 会社分割の目的

今回の新設分割による会社分割は、当社の既存事業を分割により新設される新設会社に承継し、当社が、株式会社 J I M O S (本社:福岡県福岡市中央区、代表取締役社長 小村富士夫) および当該新設会社を完全子会社とする持株会社へ移行することを目的としております。

当社と株式会社 J I M O S は、更なる事業の拡大と多角化、および収益力向上を目指した持株会社体制による経営統合の実施について、本年 3 月 14 日付にて基本合意しており、当社が本年 10 月 1 日を期して株式会社 J I M O S を株式交換により完全子会社とする株式交換契約を、併せて本日締結しております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成 18 年 5 月 15 日 分割計画書承認取締役会

平成 18 年 6 月 29 日 分割計画書承認の定時株主総会 (予定)

平成 18 年 10 月 2 日 分割登記日 (予定)

(2) 分割の方式

平成 18 年 10 月 2 日を分割効力発生日として、当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割を行います。

(3) 株式の割当

新設会社が設立に際し発行する普通株式 7,000 株の全てを分割会社である当社に割当てます。

(4) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割の効力発生日において、別途分割計画書に定める当社の資産、負債および契約の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、当社から新設会社に対する債務の承継は、全て重畳的債務引受によります。

3. 分割する事業部門の内容

(1) 分割事業の内容

当社の下記既存事業を新設会社へ承継いたします。

モバイル・コンテンツ事業

マーケティング・ソリューション事業

Eコマース事業

広告事業

これらに附帯する事業の全部

(2) 分割事業部門の主な経営成績および財政状態

売上高 11,721 百万円(平成 17 年 3 月期の当社単独の財政状態の実績値より算出)

資産合計 4,740 百万円(平成 17 年 12 月末日の当社単独の財政状態の実績値より算出)

2. 四半期単体財務諸表等

2-1 比較貸借対照表（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第4四半期 2006年3月31日現在		2005年3月期 第4四半期 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
流動資産						
現金及び預金	600,567		2,633,680			
売 掛 金	3,233,188		3,163,669			
商 品	11,082		9,193			
仕 掛 品	167		23,644			
前 渡 金	21,495		30,561			
立 替 金	2,510,864		9,881			
前 払 費 用	94,477		68,367			
繰延税金資産	95,696		165,156			
そ の 他	248,891		5,813			
貸倒引当金	29,905		33,130			
流動資産計	6,786,525	38.5	6,076,839	56.3	709,686	11.7
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	181,769		172,822			
器具及び備品	55,436		15,847			
有形固定資産計	237,206	1.3	188,669	1.8	48,536	25.7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	457,985		411,524			
ソフトウェア仮勘定	43,646		73,728			
そ の 他	1,167		1,167			
無形固定資産計	502,799	2.9	486,420	4.5	16,379	3.4
(投資その他の資産)						
投資有価証券	265,224		2,516,053			
関係会社株式	4,218,536		909,796			
長期貸付金	4,807,619		-			
長期未収入金	13,201		-			
破産再生更生債権等	-		3,202			
長期前払費用	14,655		3,141			
繰延税金資産	292,274		220,887			
敷 金	419,337		346,578			
そ の 他	79,013		40,782			
貸倒引当金	-		3,202			
投資その他の資産計	10,109,861	57.3	4,037,238	37.4	6,072,623	150.4
固定資産計	10,849,867	61.5	4,712,328	43.7	6,137,539	130.2
資産合計	17,636,393	100.0	10,789,168	100.0	6,847,225	63.5

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第4四半期 2006年3月31日現在		2005年3月期 第4四半期 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
流動負債						
買掛金	1,351,533		1,136,623			
未払金	2,687,564		463,306			
未払費用	6,511		12,460			
未払法人税等	281,032		866,641			
未払消費税等	10,091		45,422			
前受金	-		17,582			
預り金	25,779		26,454			
前受収益	36,860		9,768			
賞与引当金	53,360		105,995			
その他	2,508		163			
流動負債計	4,455,240	25.3	2,684,416	24.9	1,770,823	66.0
負債合計	4,455,240	25.3	2,684,416	24.9	1,770,823	66.0
資本金	5,451,700	30.9	3,267,415	30.3	2,184,285	66.9
資本剰余金						
資本準備金	3,084,379		900,094			
その他資本剰余金	2,424,016		2,424,016			
(1)資本金及び資本準備金減少差益	2,424,016		2,424,016			
資本剰余金計	5,508,395	31.2	3,324,110	30.8	2,184,285	65.7
利益剰余金						
当期未処分利益	1,980,917		1,669,855			
利益剰余金計	1,980,917	11.2	1,669,855	15.5	311,062	18.6
その他有価証券評価差額金	240,138	1.4	156,630	1.5	396,768	-
資本合計	13,181,152	74.7	8,104,751	75.1	5,076,401	62.6
負債及び資本合計	17,636,393	100.0	10,789,168	100.0	6,847,225	63.5

2-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第4四半期 自2006年1月1日 至2006年3月31日		2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	3,502,276	100.0	3,344,793	100.0	157,482	4.7
売 上 原 価	2,183,275	62.3	2,023,926	60.5	159,349	7.9
売 上 総 利 益	1,319,000	37.7	1,320,867	39.5	1,866	0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,218,845	34.8	972,083	29.1	246,762	25.4
営 業 利 益	100,154	2.9	348,783	10.4	248,628	71.3
営 業 外 収 益	13,284	0.4	6,688	0.2	19,973	298.6
営 業 外 費 用	2,300	0.1	171	0.0	2,128	-
経 常 利 益	84,570	2.4	355,301	10.6	270,731	76.2
特 別 利 益	-	-	46,175	1.4	46,175	-
特 別 損 失	318,620	9.1	116,140	3.5	202,479	174.3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	234,050	6.7	285,335	8.5	519,386	182.0
法人税、住民税及び事業税	99,079	2.8	62,582	1.9	36,497	58.3
法人税等調整額	248,796	7.1	19,231	0.5	268,027	-
四半期純利益又は四半期純損失()	84,334	2.4	203,521	6.1	287,855	141.4

売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 品目別	2006年3月期 第4四半期 自2006年1月1日 至2006年3月31日		2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	2,948,794	84.2	2,575,914	77.0	372,879	14.5
マーケティング・ソリューション事業	446,250	12.8	674,009	20.2	227,758	33.8
Eコマース事業	87,722	2.5	96,424	2.9	8,701	9.0
広告事業	18,867	0.5	-	-	18,867	-
海外事業	641	0.0	1,554	0.1	2,195	141.2
合 計	3,502,276	100.0	3,344,793	100.0	157,482	4.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。